

柴 田 裕

『国際経済政策の理論』

東洋経済新報社 1970.4 253 ページ

本書のタイトルの国際経済政策はあまりなじみのない用語であるが、従来の通商政策、貿易政策といった分野より広範のものである。本書の内容は国際分業論、国際収支調整、資本移動、関税政策と国際経済学において最近の展開が著しい分野をカバーしており、著者の国際経済学研究の体系づけを狙ったものと解される。序文で述べられているように、このタイトルは今日国際経済学の基礎的文献となっている J. E. ミードの同名の2部作にならったものであり、その分析方法もミードの2部作の数学付録の影響が顕著である。

本書は4章から成る。第1章「国際貿易の純粋理論」は国際貿易の型および貿易と成長の問題を扱っている。貿易の型の決定因については古典派の労働生産性仮説や、ヘクシャー・オリー理論に加えて最近展開されてきた技術ギャップ論、プロダクト・サイクル論、合意的国際分業論等のより動学的性質をもった新理論があるが、ここではバグワッティ、ジョンソン、チップマン等のすぐれた国際経済学展望をとり入れて、バランスのとれた教科書的解説となっている。

第2章は国際収支調整のメカニズムを扱う。まず定石

通りに価格効果を中心とする古典派モデルと所得効果中心のモデルを展開し、ついでミードの数学付録の手法に沿って両者を総合したモデルが示される。このモデルはつぎの第3章「長期資本移動の理論」の展開の基礎になる。ここで長期資本移動は国際間の利子率差によって生ずる資本移動の意味で用いられており、通常の用法とはかならずしも一致しない。第1節では前章のモデルに資本移動関数を導入して、資本移動を含む国際収支調整メカニズムが明らかにされる。2国間の資本移動が両国の経済成長に与える効果を見るためには資本の産出力効果を導入しなければならないが、第3節はハロッド・ドマーモデルの開放経済への拡張であり、第1節の比較静学的分析に対して資本移動の動学的分析になっている。これらの positive な分析に対して、第2節は資本移動の normative な分析であり、国際資本移動に対する最適課税の理論を扱っている。

各国内で完全競争が成立していれば、自由貿易を通じて世界大の資源の最適配分を達成しうる。したがって関税その他による保護貿易は最適資源配分を乱し、社会的厚生 loss を生ずる。保護貿易擁護論はこの loss を相殺する以上の benefit を見だしねばならないが、その benefit によって保護貿易論はいくつかに分類される。交易条件有利化のための最適関税論、国内市場の歪みを相殺するための社会厚生最適化政策、自給自足や工業化自体を目的とする非経済的理論、動態的利益を求める幼稚産業保護論等である。これらの議論の萌芽は国際経済学の初期の文献に見られるが、1960年代になってジョンソンを始めとしてそれを整理する諸論文が発表された。第4章「関税政策の諸類型」はジョンソン・バグワッティにならって関税政策の新しい整理、分類を行なっている。

以上の4章はいずれも国際経済学において最近の展開が著しい分野であり、本書はそれらの最新の成果をとり入れて、水準の高い教科書となっている。ただ第1,4章は主として幾何学図形に頼り、第2,3章は代数学的手法によっており、全体として分析方法が一貫していない恨みがある。

著者自身の理論的貢献は第2,3章の資本移動を含めた国際収支調整の比較静学分析と、第1,4章の貿易偏向の理論とその応用に見られよう。貿易偏向の理論は経済成長が2国間の貿易を拡大する方向に働らくか、あるいは縮小する方向に働らくかを分析したものである。資本蓄積、労働増加、技術進歩のいずれかに基づく経済成長が輸出可能財および輸入可能財の国内生産、消費へ及ぼす効果を通じて、両財の相対価格不変の下で、輸入需要

(したがって輸出供給)を経済成長率以上に高めるか(順貿易偏向的)、それと同程度か(中立的)、経済成長率以下か(逆貿易偏向的)が分析される。

この議論は第2次大戦後の世界的ドル不足の原因を米国の輸入競争産業に偏って生じた生産性上昇に求めたヒックスの「就任講義」に始まり、ジョンソンによってヘクシャー・オリーンモデルを用いての成長と貿易の比較静学分析として一般化されたものである。ジョンソンは需要および供給の産出量弾力性を組合わせて、成長が貿易に与える効果を分類した。ジョンソンの分類には明瞭でない点があり、その幾何学的解明には誤りがあった点は池間誠氏(Oxford Economic Papers, 1969, July)を始めとして2,3の若手研究者によって指摘され、修正されたが、本書の第1章ではそれをさらに補ってこの議論の最終整理を企図している。ここで著者が付け加えたのは上述の研究者達が十分に扱わなかった、輸出可能財と輸入可能財が相互に入れ替わって貿易の型に逆転が生ずるケースである。この議論はさらに第4章の後半における「関税賦課の下では経済成長の結果1国の社会的厚生は低下する可能性がある」というジョンソンの命題の吟味にも用いられている。しかしこのような分類学の厳密化はあくまで marginal な貢献であって、もっと重要な課題が等閑視されていることを指摘したい。それはこのような貿易偏向モデルで用いられる供給の産出量弾力性は、経済成長に伴っての産業構造変化の方向を表わすものであって、本来所与のパラメーターとするのではなく、それ自体がどのようにして決定されるか、またそれと成長との関係等が究明されなければならないことである。また第2の議論について言えば、著者は経済成長の型によってジョンソンのケースも含めて種々のケースが生じうることを明らかにしているが、経済成長の型と関税賦課との関係には触れていない。

著者も指摘しているように「国際貿易の理論の特徴は、その学問的分析が行なわれるようになった当初から政策的内容が強かったこと」(4頁)である。貿易偏向の議論を始めたヒックスの就任講義には第2次大戦後の世界的なドル不足の現実があった。リストやマノイレスコアの保護貿易論や、マクドゥーガルの外国資本規制の議論等、各理論の初期の文献には強い現実認識が溢れている。しかし論争が進み、議論が整理されてくるにつれて、その flavor も失せてゆき、始めの問題自体がぼやけてしまう。もちろん理論の役割は別個の一見関係もないような諸問題の中にも共通の理論・メカニズムを見出すことにある。しかしそれがしばしば不必要なまでの論理の複雑化にな

り、問題自体が見失なわれてしまう弊がないではない。

初学者用のテキストとして書かれた第1章の前半は別として、本書の残りの部分ではそれぞれの理論展開の発端となった事実や問題提起についてもっと具体的な解説が欲しいと思う。理論の整理のみでは初学者にとってはなぜそのような理論展開が必要なのか分りかねるであろう。ひるがえって日本の現実を眺めるとき、最近顕著になった貿易収支の大幅黒字傾向の下で、日本の国際経済政策は大きな転換を迫られており、国際経済学者の発言も求められている。本書にはそのような問題意識は希薄である。しかし本書で扱われている諸理論はこのような日本の現実と無関係ではない。貿易偏向論は明治以降、否、第2次大戦後の日本の経済成長が貿易に及ぼした影響をいかに説明できるのか。資本移動の理論において今日解明が求められているのは多国籍企業による直接投資の行動である。関税も単に輸入品の国内価格を高める効果のみならず、カナダやオーストラリアの研究者によって試みられているような産業組織に与える影響にもっと注目しなければならないであろう。理論を真に現実理解の有効な用具とするためには、きれいごとの理論整理に終らずに、たとえば世界の各国に見られる工業保護政策を説明するためにジョンソンが導入した工業選好仮説のような大胆な理論化が必要であろう。著者自身の問題提起と積極的展開を期待したい。【山 沢 逸 平】

水 田 洋